



TITLE:

食文化と里山をめぐる環境教育の
教材・プログラム開発の基礎研究
―教科書における農業の外部効果
と農用林に関する記述分析を中心
として―(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

杉本, 史生

CITATION:

杉本, 史生. 食文化と里山をめぐる環境教育の教材・プログラム開発の
基礎研究 ―教科書における農業の外部効果と農用林に関する記述分析
を中心として―. 京都大学, 2015, 博士(農学)

ISSUE DATE:

2015-03-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.r12934>

RIGHT:

(続紙 1)

京都大学	博士（農学）	氏名	杉本史生
論文題目	食文化と里山をめぐる環境教育の教材・プログラム開発の基礎研究 —教科書における農業の外部効果と農用林に関する記述分析を中心として—		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>本論文は、教師並びに社会教育主事、研究者などが、食文化と里山をめぐる環境教育の教材やプログラムを開発するための基礎研究である。</p> <p>序章では、まず環境教育論における教材開発、および食と農をめぐる環境教育の先行研究をレビューし、その課題を整理している。そこから、環境教育の教材開発において検定済教科書そのものを対象とする意義、および、それを食と農をめぐる環境教育に反映させるとき、食文化教育としての農業の外部効果と第二次世界大戦後の里山の歴史的変遷に注目することが有効であることを示している。続いて、本論文の構成と各章の課題と方法を述べている。</p> <p>第1章では環境教育の前史と理念史について概説している。国際レベルでの環境教育の理念は1970年代中葉に成立し、1990年代後半に持続性概念と直結されるかたちで拡充されたこと、および、国内的にはそうした国際レベルの理念との連動が確認されるものの、1960年代に社会問題化した公害の経験をもとに、環境教育につながる豊富な前史のあることが示されている。環境教育の教材を開発するにあたり、国際レベルでの理念が成立する以前に作成された教材の内容を含めて分析するときの基本的前提を位置づけている。</p> <p>第2章では、日本の義務教育における環境教育の推進過程を概観した後、その実践上の課題を検討している。環境教育の推進施策の一環として作成された教師向け手引書においては、感受性の育成や日々の暮らしにおける経験に重点が置かれているが、知識についての教育が同時に必要であることを指摘している。そして、環境教育の副次的教育課題は、教科教育やそれから導かれる教材によっても達成される可能性があり、本論で教師に教科書資料から教材開発の指針の提供を試みる意図について述べている。</p> <p>第3章では、環境教育としての食文化教育の体系化に寄与すべく、農業の外部効果（external effect）を学ぶ意義を考察している。農業の外部効果について経済学の概念を用いるとともに、鬼頭秀一の社会的リンク論を参考にしつつ、その効果を学ぶことが、「食」における「かかわりの全体性」の回復の一翼を担うことを示した。そして、それにより、市場経済の仕組みを理解している学習者は、農業・食料政策の現状に関心を高めるとともに、農業資源の具体的な利用方法を考慮しつつ、農業・食料政策の過程に積極的に関与する態度を育むことが期待できる、と論じている。</p> <p>第4章では、小学校社会科第5学年での環境教育としての食文化教育において、教師が農業の外部効果の教材を開発する方向性を明らかにしている。手法としては、同学年用の現行教科書の記述実態と従前の教科書における実態とを比較した。検討の結果、現行教科書においては、教科書間で農業の外部効果の種類に関する記述にばらつきがあるため、学習の一般性・模範性を考えると、教師は担当する教育現場で採択されている教科書の内容だけでは不十分となること、および、現行教科書において軽視されている畑の外部経済も射程に入れるべきであることなどを指摘している。</p>			

第5章では、環境倫理学や環境思想、里山の社会史などの研究成果を参考し、農林業者と「里山」とのかかわりを学ぶ環境教育の重要性と課題を明らかにしている。農林業者と「里山」とのかかわりを学ぶことにより、小学校高学年以上の学習者が人間と里山とのかかわりに関する認識を育成し、持続的社会形成の要素と考えられる環境持続性や社会的公正を考える素材となることを論じている。

第6章では中学校における環境教育において、戦後から1970年代前半の農業者と林野との関係史の教材開発を考えると、農用林概念が、里山概念より有効であることを明らかにしている。具体的には、戦後中学校用「農業教科書」の記述における農用林概念に着目し、農業者が農用林から受けている諸利益の経年変化を、農業生産と農家生活分野に分類して分析した。そうした記述内容は、中学生が当時の農業者の暮らしと林野との関係を認識する助けとなるだけでなく、今後の関係を考える際にも役立つと論じている。

終章では、本研究で得られた重要知見を以下の3つに整理している。第1に、環境教育としての食文化教育に焦点をあわせ、小学校社会科第5学年用教科書の内容を通時的に調査し、農業の外部効果についての教材を開発する方向性を明らかにしたこと。第2に、農林業者と「里山」とのかかわりを学ぶ環境教育の重要性と課題を明らかにしたこと。第3に、中学校における里山に関する環境教育に焦点をあわせ、概念分析と教科書分析から、農用林概念が教材開発にいかに有効であるかを明らかにしたこと、である。最後に、これらの知見が教師や社会教育主事、研究者などによる環境教育の教材やプログラム開発にどのように貢献しうるかを示している。

注) 論文内容の要旨と論文審査の結果の要旨は1頁を38字×36行で作成し、
合わせて、3,000字を標準とすること。
論文内容の要旨を英語で記入する場合は、400～1,100 wordsで作成し
審査結果の要旨は日本語500～2,000字程度で作成すること。

(論文審査の結果の要旨)

グローバルな地球環境から身近な生活環境に至るまで、今世紀の環境問題は多層的に広がっており、それらの課題を理解し、受け止めて適切な行動のできる人間と社会の形成が必要とされている。その実現のために、学齢期のみならず生涯を通じた環境教育の実施が求められている。

本研究は、食と農を含む食文化および里山環境を対象として、人間活動が環境に与える影響を考慮するにあたり、小学校および中学校段階で提供されるべき環境教育のための教材開発を目的としている。とりわけ、学校教育における基本教材である検定教科書の記述に着目し、その限定されてはいるが規範として広く普及した内容からでも、環境教育の教材開発に関する多くの示唆が得られることを明らかにした。まずは、教科書分析という地道な作業のなかから、実践的な教材開発のための視点を発掘したことは評価される。より具体的には次の3点において研究上の貢献が認められる。

(1) その前史も含めて環境教育理念の国際的な展開を詳細にたどった後で、国内における環境教育の受容と展開および初等・中等教育課程における導入について論じている。そこから、国内の教育課程における環境教育の導入が、環境に対する知識を強調するのではなく、むしろ環境に対する感受性や経験に重点をおいていることを明らかにしている。この点は、環境教育における知育的な教育教材開発の未発達と連動しており、後の章における教科書分析を通じた環境教育教材の開発を意義づけている。

(2) 食と農に関する環境教育の教材開発をおこなうにあたって農業の外部効果に着目した上で、小学校社会科第5学年用の教科書における当該効果の記述について、1950年から現在に至る総数50冊を超える教科書を対象として、その特徴と変遷について分析をおこなっている。その結果、記述の特徴によって4つの時期に分類できること、および水田の外部効果に記述の重点がおかれ、畑の外部効果については記述が少ないことを明らかにした。これらは地道な研究作業の成果であるが、とくに後者の発見については、ますます都市化が進み若年層の多くが都市に居住する今日にあって、身近に存在する畑の意義を、教科書を補足するかたちで小学生に伝える必要性のあることを小学校教師たちに示唆するものであり、実践的な意義が大きい。

(3) 里山がNP0やボランティアによる身近な環境教育の舞台となっていることは周知の通りだが、本研究は教科書分析という観点から、戦後の一時期に中学校に設けられた「職業科農業」や「農業科」用教科書を対象にし、そこにおける「農用林」概念を手がかりとして、里山に関する環境教育の新機軸を案出しようとしている。今日のブームともいえる里山への関心の陰で、戦後の中学校教科書のなかで里山が「農用林」として対象化されており、その記述を分析対象としたところに、まずは資料発掘的な価値が認められる。その上で、記述分析の結果から、「農用林」については農村生活面と農業経営面に機能的に分類されて多様な用途が記述されており、戦後の里山と農業者の暮らしをふまえて、現在の里山環境を考察するための貴重な教材となることを明らかにしている。

以上のように、本研究は日本における環境教育において、食農あるいは食文化および里山という観点から、教科書の共時的、歴史的分析を通じて、小中学校の環境教育における知育的教材開発の新しい方向性を示しており、環境教育論、農業教育論、農業史学の発展に寄与するところが大きい。

よって、本論文は博士（農学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成27年 2月 10日、論文並びにそれに関連した分野にわたり試問した結果、博士（農学）の学位を授与される学力が十分あるものと認めた。

注）論文内容の要旨、審査の結果の要旨及び学位論文は、本学学術情報リポジトリに掲載し、公表とする。

ただし、特許申請、雑誌掲載等の関係により、要旨を学位授与後即日公表することに支障がある場合は、以下に公表可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日： 年 月 日以降（学位授与日から3ヶ月以内）